

貸 借 対 照 表

平成24年 5月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 900,941 】	【 流 動 負 債 】	【 204,709 】
現金及び預金	591,972	買掛金	129,473
売掛金	253,644	未払金	56,754
仕掛品	14,583	未払費用	3,000
前渡金	3,412	未払法人税等	530
前払費用	8,574	未払消費税等	4,560
繰延税金資産	27,822	預り金	10,391
その他	2,271	【 固 定 負 債 】	【 14,000 】
貸倒引当金	△ 1,341	退職給付引当金	14,000
【 固 定 資 産 】	【 88,441 】	負債合計	218,709
有形固定資産	(26,315)	純 資 産 の 部	
建物附属設備	16,676	【 株 主 資 本 】	【 770,672 】
工具、器具及び備品	9,638	資本金	93,937
無形固定資産	(18,605)	資本剰余金	(203,513)
ソフトウェア	5,604	資本準備金	173,513
ソフトウェア仮勘定	13,001	その他資本剰余金	30,000
投資その他の資産	(43,520)	利益剰余金	(503,221)
長期前払費用	408	その他利益剰余金	(503,221)
差入保証金	14,454	繰越利益剰余金	503,221
繰延税金資産	28,658	自己株式	△30,000
		純資産合計	770,672
資産合計	989,382	負債・純資産合計	989,382

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

《継続企業の前提に関する注記》

該当事項はありません。

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。
但し、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却を採用しております。
なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下の通りであります。
建物附属設備・・・10～15年
工具、器具及び備品・・・4～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法(3年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受託制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《貸借対照表に関する注記》

有形固定資産の減価償却累計額

45,632千円

《税効果会計に関する注記》

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,453千円
資産除去債務	2,413千円
繰越欠損金	48,029千円
その他	1,583千円
繰延税金資産小計	56,480千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	56,480千円

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ディー・ エヌ・エー	(被所有) 直接 14.11	サービスの提供、プラットフォーム利用、課金代行	サービスの提供	1,412,481	売掛金	205,623
				プラットフォーム利用	44,578	買掛金	9,732
				開発費用 共同負担金受取	46,470	預り金	7,650

(注) 1 取引金額に消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
同社との取引条件については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	北村勝利	(被所有) 直接 4.22	—	新株予約権の行使	12,000	—	—
役員	伊藤孝之	(被所有) 直接 1.64	—	新株予約権の行使	5,000	—	—

(注) 平成21年5月27日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

《1株当たり情報に関する注記》

1. 1株当たり純資産額 630円92銭

2. 1株当たり当期純利益 43円86銭

(注) 当社は平成23年12月7日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、それぞれ算定しております。

《重要な後発事象に関する注記》

該当事項はありません。

《当期純利益金額》

53,325千円